

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一 TEL (03) 5433-1123  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中田 治 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,881	△8.4	305	△56.7	310	△54.8	123	△60.5
19年3月期	21,693	18.7	707	95.4	688	139.5	312	102.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	41	—	—	5.1	2.6	1.5
19年3月期	61	72	—	—	13.3	5.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,207	2,433	2,433	21.7	480	03	
19年3月期	12,955	2,451	2,451	18.9	483	37	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,433百万円 19年3月期 2,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△970	△215	421	2,806
19年3月期	1,626	390	△1,271	3,570

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	10	00	10	00	50	16.2
20年3月期	—	10	00	10	00	50	41.0
21年3月期 (予想)	—	7	00	7	00	—	25.4

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,800	△16.8	90	△53.2	75	△60.6	45	△46.8	8	88
通期	19,300	△2.9	275	△10.1	250	△19.6	140	13.1	27	61

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,072,000株 19年3月期 5,072,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,736株 19年3月期 800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,773	△9.0	340	△35.6	386	△29.9	51	△82.4
19年3月期	19,525	18.6	528	130.9	551	160.9	289	151.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	07	—	—
19年3月期	57	08	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,171		2,064		22.5	407	25	
19年3月期	10,848		2,154		19.9	424	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,064百万円 19年3月期 2,154百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,400	△22.2	1	△99.5	10	△95.8	6	△95.8	1	18
通期	16,600	△6.6	125	△63.3	140	△63.8	80	56.6	15	78

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は穏やかな景気拡大が続いておりましたが、後半には住宅投資の急減や原材料価格の高騰さらに米国のサブプライム問題の拡大により、景気の下振れリスクが一段と強まり、景気の先行きに不透明感が増しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、市況悪化によるDRAM価格の大幅な下落等の影響により、一部半導体メーカーの投資先送りや取り止めが始め、当社グループの事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能を受託することにより売上規模の拡大を図るため、受託製造事業での設備投資を積極的に推し進めてまいりました。しかし、市場の冷え込みは当社グループが想定する以上に厳しく、売上高・利益ともに前期の実績を大幅に下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等が大きく影響し、売上高は198億81百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。また、損益面では、取引先からのコストダウン要請、受託製造事業での先行投資や内部統制システムの構築準備における費用の増加等の影響により、営業利益3億5百万円（前連結会計年度比56.7%減）、経常利益3億10百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。以上の結果、当期純利益は1億23百万円（前連結会計年度比60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、一部半導体メーカーの設備投資の凍結や延伸の影響等により、売上高は177億73百万円（前連結会計年度比8.6%減）となり、また、取引先からのコストダウンの要求が引き続いたことや内部統制システムの構築準備における費用等が増加したことにより、営業利益は3億42百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

#### <受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結や延伸等の影響により、売上高は31億52百万円（前連結会計年度比8.0%減）となり、また、売上の拡大を図るために先行させた設備投資の費用が大幅に増加したこと等により、営業損失76百万円（前連結会計年度は営業利益1億42百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、米国景気の変調・原油価格の高止まり・円高など逆風に直面し、景気は踊り場に差しかかり、下振れのリスクが高まることも予想されます。また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、デジタル家電への需要拡大や次世代高速DRAMの量産開始等が期待されますが、市況回復が遅れ、設備投資が引き続き抑制されることも懸念されます。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高 193億円、営業利益 2億75百万円、経常利益 2億50百万円、当期純利益 1億40百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### <流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円（17.6%）減少し、84億53百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億63百万円及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が9億63百万円減少したことによるものであります。

##### <固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円（2.1%）増加し、27億54百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円（6.9%）増加の18億32百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の新規工場取得に伴う設備投資1億67百万円によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円（6.3%）の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び上場株式の時価評価差額の減少により前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少したことによるものであります。

##### <流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億22百万円（25.9%）減少し、63億57百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の減少により支払手形及び買掛金が19億78百万円及び未払法人税等が1億83百万円減少したことによるものであります。

## &lt;固定負債&gt;

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円(25.6%)増加し、24億16百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が5億55百万円増加したことによるものであります。

## &lt;純資産&gt;

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円(0.7%)減少し、24億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ73百万円(4.5%)増加となりましたが、一方で、その他有価証券評価差額金が90百万円(79.2%)減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.9%から21.7%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ483.37円から480.03円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少や長期借入による収入等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少や有形・無形固定資産の取得等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ7億63百万円(21.4%)減少し、当連結会計年度末には28億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億70百万円(前連結会計年度は16億26百万円の増加)となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少額19億78百万円及び法人税等の支払額3億64百万円などであり、主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億20百万円及び売上債権の減少額9億63百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円(前連結会計年度は3億90百万円の増加)となりました。これは、主として連結子会社の新規工場取得に伴う資金など有形・無形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られて資金は4億21百万円(前連結会計年度12億71百万円の使用)となりました。これは、主として長期借入金の純増額6億92百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	10.5	14.0	18.2	18.9	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	19.4	17.9	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	—	181.7	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	—	0.2	25.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成17年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

(注7) 平成17年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いることとし、1株当たり10円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

なお、会社法施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、当社は当面特段の変更は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社 2 社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

### ① 販売事業

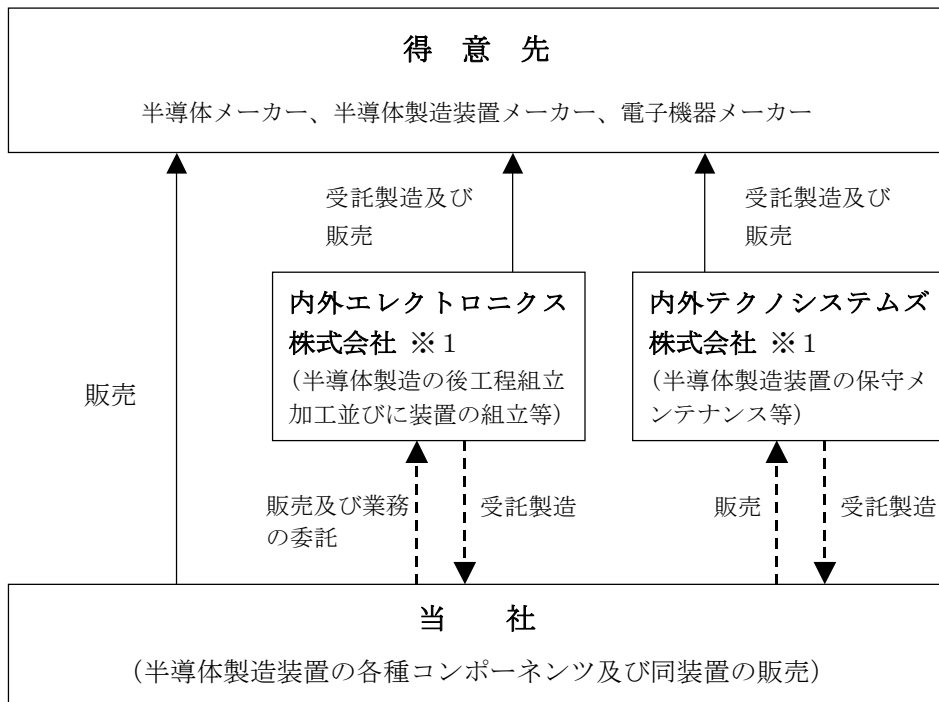
当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

### ② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

2 ---▶ は内部取引であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo.1企業を目指してまいります。また、当社グループは、社会の発展に貢献し、社会や人々から信頼される存在価値のある企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために、自己資本比率の向上に努めるとともに、中期経営計画（平成19年度から平成22年度）における各指標の達成に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

なお、当社グループのさらなる飛躍とグループ会社とのシナジー効果を最大限に発揮できるよう、従来の中期経営計画を見直し、平成19年8月28日に新たに「中期経営計画（STEP UP 50）」を策定・発表いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任や内部統制システムの確立が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「売上規模の拡大」・「収益力の強化」・「他社との差別化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 経営管理体制の強化

当社グループ「企業行動憲章」に基づく企業の社会的責任（CSR）への取り組みを明確にするるとともに、コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、内部統制システムの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

##### ② 売上規模の拡大

市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。

##### ③ 収益力の強化

提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、仕入・物流業務等を効率化すること、さらに資産の見直しをすることによって、収益力の強化を図ってまいります。

##### ④ 他社との差別化

販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる技術商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。

##### ⑤ 新しい企業文化の創造

教育や研修制度の充実による人材の育成、並びに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図るとともに、各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資（調達金額308,550千円）の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金（20,000千円）、連結子会社である内外エレクトロニクス株式会社への投融資（設備資金貸付、34,352千円）、及び残金（254,198千円）を当社の運転資金に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設した当社100%出資の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成19年度に同社への投融資を実行いたしました。また、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましては平成18年度に実行しており、残金は当社の運転資金に充当をいたしております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,715,349		2,951,540	
2 受取手形及び売掛 金	※3		5,617,927		4,654,220	
3 たな卸資産			725,657		659,946	
4 繰延税金資産			98,447		81,756	
5 その他			105,985		110,320	
貸倒引当金			△4,891		△3,986	
流動資産合計			10,258,476	79.2	8,453,797	75.4
△1,804,679						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,100,234		2,226,439		
減価償却累計額		△1,521,011	579,222	△1,580,074	646,365	
(2) 機械装置及び運 搬具		158,338		180,667		
減価償却累計額		△124,709	33,629	△137,481	43,186	
(3) 土地	※1		1,090,677		1,130,416	
(4) その他		52,327		55,055		
減価償却累計額		△41,990	10,336	△42,129	12,925	
有形固定資産合計			1,713,866	13.2	1,832,893	16.4
119,026						
2 無形固定資産			20,068	0.2	19,396	0.2
△672						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		416,123		257,792	
(2) 差入保証金			347,903		387,445	
(3) 繰延税金資産			145,658		213,895	
(4) その他			54,477		44,049	
貸倒引当金			△1,405		△1,324	
投資その他の資産 合計			962,757	7.4	901,858	8.0
△60,899						
固定資産合計			2,696,692	20.8	2,754,147	24.6
57,454						
資産合計			12,955,169	100.0	11,207,944	100.0
△1,747,225						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1,3	7,159,040		5,180,815		
2	※1	40,000		20,000		
3	※1	518,182		655,219		
4		200,000		100,000		
5		289,333		106,122		
6		46,846		14,100		
7		122,581		121,388		
8		203,946		159,575		
流動負債合計		8,579,929	66.2	6,357,220	56.7	△2,222,709
II 固定負債						
1		220,000		120,000		
2	※1	1,029,006		1,584,302		
3		492,595		534,785		
4		182,354		177,754		
固定負債合計		1,923,955	14.9	2,416,841	21.6	492,885
負債合計		10,503,885	81.1	8,774,062	78.3	△1,729,823
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		389,928	3.0	389,928	3.5	—
2		322,078	2.5	322,078	2.9	—
3		1,625,700	12.5	1,698,765	15.1	73,065
4		△358	△0.0	△643	△0.0	△285
株主資本合計		2,337,347	18.0	2,410,127	21.5	72,780
II 評価・換算差額等						
1		113,937	0.9	23,755	0.2	△90,182
評価・換算差額等合計		113,937	0.9	23,755	0.2	△90,182
純資産合計		2,451,284	18.9	2,433,882	21.7	△17,401
負債純資産合計		12,955,169	100.0	11,207,944	100.0	△1,747,225

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			21,693,286	100.0		19,881,882	100.0	△1,811,404
II 売上原価			19,293,413	88.9		17,866,511	89.9	△1,426,901
売上総利益			2,399,873	11.1		2,015,371	10.1	△384,502
III 販売費及び一般管理費								
1 給与及び賞与		837,325			857,973			
2 賞与引当金繰入額		59,224			58,269			
3 退職給付費用		72,021			77,109			
4 役員退職慰労引当金繰入額		25,979			21,518			
5 法定福利費		89,780			91,663			
6 減価償却費		19,339			30,653			
7 賃借料		43,634			46,872			
8 貸倒引当金繰入額		573			—			
9 研究開発費	※1	17,613			—			
10 その他		527,153	1,692,647	7.8	525,410	1,709,470	8.6	16,822
営業利益			707,226	3.3		305,901	1.5	△401,325
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,455			9,324			
2 受取配当金		5,577			4,398			
3 デリバティブ評価益		2,575			—			
4 賃貸収入		16,990			4,515			
5 仕入割引		9,685			8,637			
6 保険積立金解約益		8,738			7,627			
7 補助金収入		—			8,640			
8 その他		10,844	57,867	0.3	11,291	54,434	0.3	△3,432
V 営業外費用								
1 支払利息		64,292			44,103			
2 賃貸原価		6,940			—			
3 その他		5,371	76,605	0.4	5,293	49,397	0.2	△27,207
経常利益			688,488	3.2		310,938	1.6	△377,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	139,922			—			
2 投資有価証券売却益		55,363	195,286	0.9	9,956	9,956	0.0	△185,329
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	168,060			—			
2 投資有価証券評価損		17,275	185,335	0.9	—	—	—	△185,335
税金等調整前当期純利益			698,439	3.2		320,894	1.6	△377,544
法人税、住民税及び事業税		343,504			187,278			
法人税等調整額		41,948	385,452	1.8	9,839	197,117	1.0	△188,334
当期純利益			312,987	1.4		123,777	0.6	△189,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	274,953	-	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△50,712		△50,712			△50,712
当期純利益			123,777		123,777			123,777
自己株式の取得				△285	△285			△285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△90,182	△90,182	△90,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	73,065	△285	72,780	△90,182	△90,182	△17,401
平成20年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,698,765	△643	2,410,127	23,755	23,755	2,433,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		698,439	320,894	
減価償却費		75,496	81,496	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,356	△985	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		11,581	△1,192	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		42,480	42,190	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		25,979	△4,600	
受取利息及び受取配当金		△9,032	△13,723	
支払利息		64,292	44,103	
デリバティブ評価益		△2,575	—	
有形固定資産売却損益 (売却益:△)		28,137	—	
投資有価証券売却益		△55,363	△9,956	
投資有価証券評価損		17,275	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△314,311	963,807	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△85,987	65,711	
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△23,653	6,126	
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,314,003	△1,978,225	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		26,962	△39,288	
その他		34,597	△49,168	
小計		1,844,965	△572,809	△2,417,774
利息及び配当金の受取額		8,726	13,014	
利息の支払額		△64,200	△46,287	
法人税等の支払額		△163,306	△364,137	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,185	△970,220	△2,596,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,028	—	
定期預金等の払戻による収入		48,000	—	
有形・無形固定資産の取得による支出		△40,731	△202,566	
有形固定資産の売却による収入		368,024	—	
投資有価証券の取得による支出		△52,877	△2,616	
投資有価証券の売却による収入		103,337	19,338	
その他		△25,508	△29,187	
投資活動によるキャッシュ・フロー		390,216	△215,032	△605,248

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	△20,000	
長期借入れによる収入		200,000	1,250,000	
長期借入金の返済による支出		△1,133,602	△557,667	
社債の償還による支出		△300,000	△200,000	
自己株式の取得による支出		—	△285	
配当金の支払額		△38,034	△50,712	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,271,636	421,335	1,692,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△14	△15
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		744,765	△763,932	△1,508,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,825,543	3,570,309	744,765
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,570,309	2,806,376	△763,932

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            内外エレクトロニクス株式会社            内外テクノシステムズ株式会社            上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            内外エレクトロニクス株式会社            内外テクノシステムズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社            同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p> <p>ハ たな卸資産            商品・原材料・仕掛品・貯蔵品            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            商品・原材料・仕掛品・貯蔵品            移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。            (会計方針の変更)            「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。            この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸貨原価」(当連結会計年度は256千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は△575千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金等の預入による支出」は△122千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">392,482千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,090,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">270,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031,849千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3,048,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">507,622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">993,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589,151千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p>	預金	278,055千円	建物	392,482千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	270,634千円	計	2,031,849千円	支払手形及び買掛金	3,048,442千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円	長期借入金	993,086千円	計	4,589,151千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">433,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,130,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">161,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,979千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,420,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">644,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,558,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,785千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">11,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">32,817千円</td></tr> </table>	預金	278,521千円	建物	433,727千円	土地	1,130,416千円	投資有価証券	161,314千円	計	2,003,979千円	支払手形及び買掛金	1,420,183千円	短期借入金	一千円	1年以内返済予定の長期借入金	644,659千円	長期借入金	1,558,942千円	計	3,623,785千円	受取手形割引高	11,605千円	受取手形裏書譲渡高	32,817千円
預金	278,055千円																																												
建物	392,482千円																																												
土地	1,090,677千円																																												
投資有価証券	270,634千円																																												
計	2,031,849千円																																												
支払手形及び買掛金	3,048,442千円																																												
短期借入金	40,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円																																												
長期借入金	993,086千円																																												
計	4,589,151千円																																												
預金	278,521千円																																												
建物	433,727千円																																												
土地	1,130,416千円																																												
投資有価証券	161,314千円																																												
計	2,003,979千円																																												
支払手形及び買掛金	1,420,183千円																																												
短期借入金	一千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	644,659千円																																												
長期借入金	1,558,942千円																																												
計	3,623,785千円																																												
受取手形割引高	11,605千円																																												
受取手形裏書譲渡高	32,817千円																																												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">32,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">557,416千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p>	受取手形	32,780千円	支払手形	557,416千円	<p>※3 _____</p> <p>4 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入未実行残高	一千円	差引額	650,000千円																																		
受取手形	32,780千円																																												
支払手形	557,416千円																																												
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																												
借入未実行残高	一千円																																												
差引額	650,000千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,613千円</div>	※1 —————
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,139千円</span> 土地 <span style="float: right;">137,782千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">139,922千円</span>	※2 —————
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">43,631千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">31千円</span> その他(器具備品) <span style="float: right;">758千円</span> 土地 <span style="float: right;">123,639千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">168,060千円</span>	※3 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	936	—	1,736
合計	800	936	—	1,736

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,715,349千円	現金及び預金勘定 2,951,540千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 145,040千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 145,163千円
現金及び現金同等物 3,570,309千円	現金及び現金同等物 2,806,376千円



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,658,436	2,706,762	13,365,198	(410,028)	12,955,169
減価償却費	19,271	49,284	68,555	6,940	75,496
資本的支出	20,455	24,102	44,548	—	44,548

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売  
(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

当連結会計年度より当社受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当連結会計年度より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (15,528千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

なお、連結子会社設立により、資産のうち、消去又は全社の項目に含めておりました余資運用資金及び長期投資資金につきましては、当連結会計年度より事業区分ごとの把握が可能となったため、全額を事業区分ごとに賦課しております。

## 5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,730,164	2,151,717	19,881,882	—	19,881,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,921	1,000,468	1,043,389	(1,043,389)	—
計	17,773,086	3,152,186	20,925,272	(1,043,389)	19,881,882
営業費用	17,430,216	3,229,099	20,659,316	(1,083,334)	19,575,981
営業利益又は営業損失 (△)	342,869	△76,913	265,956	39,944	305,901
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,938,243	2,741,509	11,679,752	(471,808)	11,207,944
減価償却費	19,688	61,552	81,240	256	81,496
資本的支出	1,765	199,866	201,632	315	201,947

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売  
(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (4,894千円) の主なものは、当社での貸貸関係に係る資産等であります。

4. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、貸貸関係の減価償却費である貸貸原価 (営業外費用) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.37円	1株当たり純資産額	480.03円
1株当たり当期純利益金額	61.72円	1株当たり当期純利益金額	24.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	312,987	123,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,987	123,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,071	5,070

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者との取引、ストック・オプション等及び企業結合等については、該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,370,732		2,699,465			
2 受取手形		534,723		560,169			
3 売掛金		4,588,978		3,638,792			
4 商品		568,887		505,512			
5 貯蔵品		738		1,092			
6 前払費用		20,911		23,099			
7 繰延税金資産		53,658		42,484			
8 その他		89,995		77,269			
貸倒引当金		△1,400		△1,000			
流動資産合計		9,227,225	85.1	7,546,886	82.3	△1,680,338	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		855,408		854,429			
減価償却累計額		△627,681	227,727	△646,530	207,898		
(2) 構築物		17,627		17,627			
減価償却累計額		△15,698	1,928	△15,986	1,640		
(3) 機械及び装置		49,950		49,950			
減価償却累計額		△41,429	8,521	△43,398	6,551		
(4) 車両運搬具		1,030		560			
減価償却累計額		△676	353	△510	49		
(5) 器具備品		34,645		34,377			
減価償却累計額		△28,300	6,344	△28,432	5,944		
(6) 土地			430,392		430,392		
有形固定資産合計			675,268		652,478	7.1	△22,790

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,581		2,569		
(2) 電話加入権		13,506		13,506		
無形固定資産合計		18,087	0.2	16,075	0.2	△2,012
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		416,123		257,792		
(2) 関係会社株式		110,000		190,000		
(3) 出資金		1,500		100		
(4) 関係会社長期貸付 金		15,200		22,850		
(5) 破産・更生債権等		4,236		4,135		
(6) 差入保証金		331,953		371,394		
(7) 繰延税金資産		19,855		80,309		
(8) その他		30,646		30,748		
貸倒引当金		△1,405		△1,324		
投資その他の資産合 計		928,109	8.5	956,006	10.4	27,896
固定資産合計		1,621,465	14.9	1,624,559	17.7	3,093
資産合計		10,848,690	100.0	9,171,445	100.0	△1,677,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	4,726,333		3,229,721		
2	買掛金	2,275,514		1,733,273		
3	短期借入金	40,000		—		
4	一年以内返済予定の 長期借入金	215,994		349,400		
5	一年以内償還予定の 社債	200,000		100,000		
6	未払費用	66,056		58,613		
7	未払法人税等	206,412		73,132		
8	未払消費税等	18,660		7,163		
9	預り金	11,318		5,118		
10	前受収益	1,841		1,890		
11	賞与引当金	51,500		50,000		
12	その他	1,810		279		
	流動負債合計	7,815,441	72.0	5,608,592	61.2	△2,206,848
II 固定負債						
1	社債	220,000		120,000		
2	長期借入金	327,000		852,600		
3	退職給付引当金	212,447		235,022		
4	役員退職慰労引当金	108,834		98,870		
5	関係会社投資損失引 当金	—		181,500		
6	その他	10,000		10,000		
	固定負債合計	878,282	8.1	1,497,992	16.3	619,710
	負債合計	8,693,723	80.1	7,106,585	77.5	△1,587,137

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		389,928	3.6	389,928	4.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		322,078		322,078		
資本剰余金合計		322,078	3.0	322,078	3.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,538		24,538		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		670,000		670,000		
繰越利益剰余金		634,843		635,204		
利益剰余金合計		1,329,382	12.2	1,329,742	14.5	360
4 自己株式		△358	△0.0	△643	△0.0	△285
株主資本合計		2,041,029	18.8	2,041,104	22.2	75
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		113,937	1.1	23,755	0.3	△90,182
評価・換算差額等合計		113,937	1.1	23,755	0.3	△90,182
純資産合計		2,154,966	19.9	2,064,860	22.5	△90,106
負債純資産合計		10,848,690	100.0	9,171,445	100.0	△1,677,244

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		19,444,497			17,773,086		
2 請負売上高		80,640	19,525,138	100.0	—	17,773,086	100.0
△1,752,052							
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		492,723			568,887		
2 当期商品仕入高		17,534,983			15,907,501		
合計		18,027,706			16,476,388		
3 商品期末たな卸高		568,887			505,512		
4 商品売上原価		17,458,819			15,970,875		
5 請負原価		73,287	17,532,106	89.8	—	15,970,875	89.9
△1,561,231							
売上総利益			1,993,031	10.2		1,802,210	10.1
△190,821							
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		675,216			695,856		
2 賞与引当金繰入額		50,218			50,000		
3 退職給付費用		60,903			64,610		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15,841			13,254		
5 法定福利費		71,508			74,355		
6 旅費交通費		86,365			86,142		
7 減価償却費		16,040			17,479		
8 地代家賃		—			76,548		
9 賃借料		39,436			41,741		
10 支払手数料		157,437			136,508		
11 その他		291,976	1,464,944	7.5	205,545	1,462,043	8.2
△2,901							
営業利益			528,086	2.7		340,166	1.9
△187,919							



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,230			10,341			
2 受取配当金		11,577			22,398			
3 デリバティブ評価益		2,575			—			
4 賃貸収入		40,393			27,788			
5 仕入割引		9,506			7,596			
6 保険積立金解約益		8,738			—			
7 その他		8,540	84,562	0.4	13,320	81,445	0.5	△3,117
V 営業外費用								
1 支払利息		36,061			17,420			
2 社債利息		5,500			3,435			
3 賃貸原価		15,577			9,875			
4 その他		3,763	60,902	0.3	4,051	34,783	0.2	△26,119
経常利益			551,746	2.8		386,829	2.2	△164,917
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		139,922			—			
2 投資有価証券売却益		55,363	195,286	1.0	9,956	9,956	0.0	△185,329
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		168,060			—			
2 投資有価証券評価損		17,275			—			
3 関係会社投資損失引当金繰入額		—	185,335	0.9	181,500	181,500	1.0	△3,835
税引前当期純利益			561,697	2.9		215,285	1.2	△346,411
法人税、住民税及び 事業税		239,328			152,109			
法人税等調整額		32,880	272,209	1.4	12,103	164,213	0.9	△107,995
当期純利益			289,488	1.5		51,072	0.3	△238,416

## 請負原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	41,013	60.4	—	—	△41,013
II 労務費		9,711	14.3	—	—	△9,711
III 経費		17,162	25.3	—	—	△17,162
当期総請負費用		67,887	100.0	—	—	△67,887
期首仕掛品たな卸高		5,399		—		△5,399
合計		73,287		—		△73,287
期末仕掛品たな卸高		—		—		—
当期請負原価		※2	73,287		—	

原価計算の方法

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

—

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,055	—
旅費交通費	3,402	—
消耗品費	3,361	—
支払手数料	2,314	—
減価償却費	643	—
地代家賃	300	—

※2 平成18年6月1日に連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を同社に業務移管したため、当事業年度においては、当期請負原価は発生しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△38,034	△38,034		△38,034	
当期純利益						289,488	289,488		289,488	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	251,454	251,454	-	251,454	
平成19年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計(千円)	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日 残高(千円)	113,937	113,937	2,154,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△50,712	△50,712		△50,712	
当期純利益						51,072	51,072		51,072	
自己株式の取得								△285	△285	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)						360	360	△285	75	
平成20年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	635,204	1,329,742	△643	2,041,104	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	113,937	113,937	2,154,966
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,712
当期純利益			51,072
自己株式の取得			△285
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△90,182	△90,182	△90,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△90,182	△90,182	△90,106
平成20年3月31日 残高 (千円)	23,755	23,755	2,064,860

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) _____	(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (追加情報) 当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して関係会社投資損失引当金を計上しております。当期に発生した関係会社投資損失引当金繰入額181,500千円は、「特別損失」に計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅していません。 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,154,966千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は59,767千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当期575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>



## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役

齋藤 安宣

(現 株式会社東京都民銀行常勤監査役)

監査役候補 齋藤 安宣氏は、社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役

清水 敏宏

#### ③ 就任予定日

平成20年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。